

令和元年度 香取市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度香取市水道事業決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

令和元年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和元年度における給水人口は54,901人、給水戸数は23,007戸で、前年度と比較すると給水人口で947人(1.76%)、給水戸数で609戸(2.72%)増加している。

計画給水人口は、専用水道事業を水道事業へ統合するため認可変更したことから、58,600人となり、計画給水人口に対する普及率は93.69%、給水区域内人口に対する普及率は84.30%となっている。

年間総配水量は7,023,374 m^3 で、前年度と比較すると1.81%増加しており、年間総有収水量は5,806,235 m^3 で、前年度と比較すると0.87%増加している。

また、有収率は82.67%で、前年度と比較すると0.77ポイント低下している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおり

○建設工事

山倉地先3件の送水管布設工事(2,981m)を114,774,840円で、城山第2浄水場仮設工事(398 m^2)を63,047,160円で実施している。

○改良工事

安定給水の確保を図るため継続して実施しており、野田地先送配水管布設替工事(863m)を113,520,960円で、玉造浄水場急速ろ過地監視制御設備更新工事を91,584,000円で実施してい

る。

○保存工事

佐原浄水場緊急遮断弁修繕を 5,940,000 円で、飯島取水場 No2 導水ポンプ修繕を 12,760,000 円で実施している。

業務実績表

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較			
			増	減	比 率	
計画給水人口	58,600 人	77,200 人	- 人	18,600 人	75.91 %	
給水区域内人口	65,123 人	64,724 人	399 人	- 人	100.62 %	
給 水 人 口	54,901 人	53,954 人	947 人	- 人	101.76 %	
普及率	対計画給水人口	93.69 %	69.89 %	24 %	- %	134.05 %
	対給水区域内人口	84.30 %	83.36 %	0.94 %	- %	101.13 %
給 水 戸 数	23,007 戸	22,398 戸	609 戸	- 戸	102.72 %	
年間総配水量	7,023,374 m ³	6,898,403 m ³	124,971 m ³	- m ³	101.81 %	
一日平均配水量	19,190 m ³	18,900 m ³	290 m ³	- m ³	101.53 %	
年間総有収水量	5,806,235 m ³	5,756,282 m ³	49,953 m ³	- m ³	100.87 %	
有 収 率	82.67 %	83.44 %	- %	0.77 %	99.08 %	
職 員 数	27 人	27 人	- 人	- 人	100.00 %	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表 1)

収入決算額は、予算額より 15,006,651 円の増収となり、執行率は 100.75%である。これは主に、営業収益の給水収益、及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増収となったことによる。

支出決算額は、予算額から 265,977,110 円の不用額が生じ、執行率は 85.96%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、及び特別損失の固定資産売却損である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、384,006,761 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳 (税込)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,509,296,000	1,512,711,488	3,415,488	100.23
(1) 給水収益	1,504,186,000	1,506,357,679	2,171,679	100.14
(2) 受託工事収益	108,000	940,309	832,309	870.66
(3) その他営業収益	5,002,000	5,413,500	411,500	108.23
2 営業外収益	488,049,000	498,730,661	10,681,661	102.19
(1) 受取利息	6,000	6,085	85	101.42
(2) 給水申込加入金	42,466,000	38,708,000	△ 3,758,000	91.15
(3) 県補助金	141,744,000	142,600,000	856,000	100.60
(4) 他会計補助金	151,452,000	151,452,000	0	100.00
(5) 負担金	34,805,000	34,806,040	1,040	100.00
(6) 長期前受け金戻入	75,531,000	75,252,154	△ 278,846	99.63
(7) 雑収益	9,000	137,603	128,603	1,528.92
(8) 消費税及び地方消費税還付金	42,036,000	55,768,779	13,732,779	132.67
3 特別利益	259,000	1,168,502	909,502	451.16
(1) 過年度損益修正益	1,000	806,524	805,524	80,652.40
(2) 固定資産売却益	0	128,698	128,698	-
(3) その他特別利益	258,000	233,280	△ 24,720	90.42
合 計	1,997,604,000	2,012,610,651	15,006,651	100.75

※仮受消費税及び地方消費税 128,480,595 円が含まれている。

収益的支出内訳 (税込)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	1,740,577,000	1,534,843,653	0	205,733,347	88.18
(1) 原水及び浄水費	659,946,000	503,922,560	0	156,023,440	76.36
(2) 配水及び給水費	172,330,000	143,767,642	0	28,562,358	83.43
(3) 受託工事費	100,000	98,351	0	1,649	98.35
(4) 総係費	242,607,000	229,417,453	0	13,189,547	94.56
(5) 減価償却費	663,156,000	630,027,351	0	33,128,649	95.00
(6) 資産消耗費	2,437,000	27,610,296	0	△ 25,173,296	1,132.96
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営業外費用	104,082,000	93,205,837	0	10,876,163	89.55
(1) 支払利息及び諸費	104,080,000	93,205,837	0	10,874,163	89.55
(2) 雑支出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特別損失	34,922,000	554,400	0	34,367,600	1.59
(1) 固定資産売却損	33,800,000	0	0	33,800,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	250,000	238,300	0	11,700	95.32
(3) 災害損失	372,000	316,100	0	55,900	84.97
(4) その他特別損失	500,000	0	0	500,000	0.00
4 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00
合 計	1,894,581,000	1,628,603,890	0	265,977,110	85.96

※仮払消費税及び地方消費税 57,967,363 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は、予算額より489,608,368円減収となり、執行率は73.06%である。なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額160,100,000円が含まれている。

資本的支出決算額は、翌年度へ200,976,000円繰越し、218,405,480円の不用額が生じ、執行率は83.29%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管路整備費、及び水道施設統廃合事業費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額160,100,000円を除く。）が資本的支出に対して不足する額923,059,888円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企業債	1,194,000,000	799,000,000	△ 395,000,000	66.92
2 出資金	556,508,000	472,233,000	△ 84,275,000	84.86
3 負担金	35,982,000	27,680,830	△ 8,301,170	76.93
(1) 他会計負担金	28,522,000	20,554,340	△ 7,967,660	72.06
(2) 工事負担金	7,460,000	7,126,490	△ 333,510	95.53
4 交付金及び補助金	29,809,000	28,762,000	△ 1,047,000	96.49
5 固定資産売却代金	1,010,000	24,802	△ 985,198	2.46
合 計	1,817,309,000	1,327,700,632	△ 489,608,368	73.06

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	2,015,291,000	1,600,910,366	200,976,000	213,404,634	79.44
(1) 事務費	61,662,000	56,237,693	0	5,424,307	91.20
(2) 管路整備費	877,640,000	618,223,846	197,087,000	62,329,154	70.44
(3) 施設改良費	181,733,000	137,988,000	0	43,745,000	75.93
(4) 営業設備費	6,144,000	4,447,818	0	1,696,182	72.39
(5) 水道施設統廃合事業費	888,112,000	784,013,009	3,889,000	100,209,991	88.28
2 企業債償還金	489,751,000	489,750,154	0	846	100.00
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合 計	2,510,042,000	2,090,660,520	200,976,000	218,405,480	83.29

※仮払消費税及び地方消費税125,850,831円が含まれている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、1,828,409,103円で、前年度と比較し、0.31%増である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益で、主に給水収益の増加で、0.64%増加し、営業外収益で、0.93%減少、特別利益で、365.80%増加している。

総費用は、1,570,664,267円で、前年度と比較し、0.31%の増加である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用で、主に原水及び浄水費、減価償却費の増加で、4.69%増加し、営業外費用で、39.67%減少、特別損失で、14.70%減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた257,744,836円が当年度の純利益となっている。なお、収支差引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・%）

区分	収益	構成比	費用	構成比	利益/損失
1 営業	1,390,567,464	76.05	1,476,918,980	94.03	△ 86,351,516
2 営業外	436,731,912	23.89	93,233,577	5.94	343,498,335
3 特別	1,109,727	0.06	511,710	0.03	598,017
合計	1,828,409,103	100.00	1,570,664,267	100.00	257,744,836

また、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・%）

区分	年度		対前年度比	平成30年度	
	令和元年度	構成比		平成30年度	構成比
支払利息	93,205,837	5.94	87.30	106,763,943	6.82
職員給与費	140,457,998	8.94	87.72	160,115,407	10.23
減価償却費	630,027,351	40.11	102.36	615,508,595	39.31
動力費	78,681,390	5.01	102.96	76,420,290	4.88
物件費その他経費	628,291,691	40.00	103.50	607,074,200	38.76
合計	1,570,664,267	100.00	100.31	1,565,882,435	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 7,306,301,605 円で、当年度に一般会計出資金として 472,233,000 円を受入れ、資本金へ 256,872,554 円を組入れ、172,089,623 円を受入れたことにより、901,195,177 円増加し、当年度末残高は 8,207,496,782 円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 35,418,365 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 2,542,352 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で、当年度に 256,872,554 円を積み立てたため、処分後残高は 256,872,554 円となり、資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 689,564,181 円で、減債積立金へ 256,872,554 円を処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 257,744,836 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 690,436,463 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 8,207,496,782 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 690,436,463 円で、257,744,836 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況 (別表 4)

資産合計及び負債・資本合計は 18,437,984,160 円で、前年度と比較すると 1,421,381,699 円 (8.35%) 増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 16,615,626,564 円、流動資産 1,822,357,596 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 12,378,468,017 円、機械及び装置

1,208,032,706 円、建物 584,541,155 円で、無形固定資産の主なものは、ダム使用权 1,843,296,269 円である。

前年度と比較すると、有形固定資産が 7.32%増加しているが、無形固定資産が 3.89%減少し、固定資産全体で 5.93%の増加である。

流動資産のうち主なものは、現金預金 1,480,636,545 円、未収金 293,612,204 円である。

前年度と比較すると、現金預金で 66.71%、未収金で 40.29%増加し、流動資産全体で 36.88%の増加である。

なお、未収金の主なものは、水道料金及び他会計出資金、工事負担金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,467,005,101 円、流動負債 1,146,999,927 円、繰延収益 1,869,792,475 円、資本金 8,207,496,782 円、剰余金 746,689,875 円である。

固定負債の主なものは、企業債 6,465,640,609 円で、前年度と比較すると 4.72%増加し、固定負債全体で 4.71%の増加である。

流動負債の主なものは、企業債 507,817,844 円、未払金 566,206,903 円である。前年度と比較すると、企業債で 3.69%、未払金で 65.22%増加し、流動負債全体で 27.44%の増加である。

資本金は前年度と比較すると、12.33%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 690,436,463 円で、前年度と比較すると 0.13%増加し、剰余金全体で 0.12%の増加である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和元年度末残高
財務省財政融資資金	2,207,828,250	0	282,891,596	1,924,936,654
機構資金	4,395,116,157	799,000,000	180,577,510	5,013,538,647
縁故債	61,264,200	0	26,281,048	34,983,152
合計	6,664,208,607	799,000,000	489,750,154	6,973,458,453

6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 58.70%となっており、前年度に比べ 0.28 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 96.09%となっており、前年度に比べ 1.23 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は153.51%となっており、前年度に比べ4.28ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は158.88%となっており、前年度に比べ10.96ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は62.51%となっており、前年度に比べ0.95ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1 m^3 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は257円45銭で、前年度に比べ1円62銭、0.63%の減となっている。

供給単価は、有収水量1 m^3 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は238円42銭で、前年度に比べ29銭、0.12%増となっている。

この結果、1 m^3 当たりの販売損失は、前年よりも1円91銭減の19円3銭となっている。

(7) 有収率

有収率は82.67%で、前年度に比べ0.77ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、776,291,292円、投資活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 1,137,351,683円、財務活動によるキャッシュ・フローは、953,572,469円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ592,512,078円の増加となり、資金期末残高は、1,480,636,545円となっている。

むすび

令和元年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

令和元年度に、専用水道事業を水道事業へ統合し、事業の効率化を図っている。この結果、前年度と比較して、給水人口は947人、1.76ポイント増加しているが、有収率は0.77ポイント減少している。

建設工事は、山田地区等の管布設工事等を実施している。改良工事は、安定給水の確保を図るため、配水管等の布設替工事、浄水場・配水場の施設更新工事等を実施した。保存工事は、漏水や老朽化等に伴う施設・設備の修繕等を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益から事業費用を差し引いて257,744,836円の純利益が生じている。前年度比較すると、872,282円（0.34%）の増加となっている。

一方で、原水及び浄水費が前年度と比較して9.96%増加しており、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

更に、簡易水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進するとともに、事業の広域化も視野に、施設の適正な更新を実施し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう強く要望する。